別記第６号様式（第10条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

新潟県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　認定番号

住　　所

氏　　名　　　　 　　　　　　　　　印

新潟県Ｕターン促進奨学金返還支援助成金交付申請書兼実績報告書

　新潟県Ｕターン促進奨学金返還支援助成金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請（報告）します。

　なお、この申請書に記載の事項は、事実に相違ありません。

　また、新潟県が必要と認めるときは、下記２（３）の記載内容について、新潟県から市町村に確認することに同意します。

記

１　助成金交付申請額　※別紙「助成金交付申請額算出表」のとおり

　　　金　　　　　　　千円

２　県内居住、就業状況（申請年度の４月１日現在）

（1） 住　所

（2） 就業状況　※該当する項目にチェック（✔）をしてください。

□　ア　県内に本社を有する会社等に就職

会社等の名　称：

　　　　勤務地：

□　イ　県内の個人事業者に就職

　　　　個人事業主氏名：

　　　　　　　　勤務地：

　　　　　　　　屋　号：

□　ウ　県外に本社を有する会社等の県内の事業所等に、県内での勤務

を条件に就職

会社等の名　称：

　　　　勤務地：

□　エ　県内で個人事業（農業、漁業など）を営む、又は、事業専従者

　　　　個人事業の内容：

□　オ　県内に本社を有する会社等を設立・経営

　　　　会社等の名　称：

　　　　　　　　所在地：

(3)　市町村からの奨学金等に係る補助金等の交付状況

　　 奨学金等に係る市町村の補助金の交付を

□　受けている

□　受けていない

３　助成金の振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 口座名義人 | （カタカナ） |
| （漢　　字）  |
| 住　　所 | 〒　　　－ |
| 電話番号 |  |
| 金融機関 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　　　　　　　　　　支店 |
| 預金種別 | 　１　普通　　　　２　当座　　　　３　貯蓄 |
| 口座番号 | 　 |

　　　注：口座名義人は申請者本人としてください。

４　添付書類

・住民票の写し（全員）

・勤務証明書（別記第７号様式）（２(2)ア～ウに該当する方）

・個人事業の開業・廃業等届出書の写し（初回申請時のみ）及び確定申告

書の写し（２(2)エに該当する方）

・商業登記簿謄本（２(2)オに該当する方）

・奨学金等の返還を証するもの及びその返還額（利息及び高等専門学校の

１年から３年在学時に貸与されたものを除く。）が分かる明細書

・その他必要な書類

別紙

助成金交付申請額算出表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 県内で就業した日の属する年度の前年度末（３月31日）時点の奨学金等の返還残額（利息及び高等専門学校の１年から３年在学時に貸与された奨学金等を除く。） | 　　　　　　　　　　　円 | Ａ |
| Ａ×１／２ | 　　　　　　　　　円 | Ｂ |
| Ｂと「120万円」を比べ、少ない方の金額 | 円 | Ｃ |
| これまでに助成を受けた金額の累計額※該当する場合は、交付決定通知書の写しを添付 | 円 | Ｄ |
| Ｃ－Ｄ | 円 | Ｅ |
| 交付申請年度の前年度における奨学金等の返還額（利息及び高等専門学校の１年から３年在学時に貸与された奨学金等を除く。） | 円 | Ｆ |
| Ｆと「20万円」を比べ、少ない方の金額 | 円 | Ｇ |
| ＥとＧを比べ、少ない方の金額 | 円 | Ｈ |
| 市町村からの補助金等の額※該当する場合は、交付決定通知書又は額の確定通知書を添付 | 円 | Ｉ |
| Ｈ－Ｉ | 円 | Ｊ |
| Ｊの金額に千円未満の端数がある場合は千円未満を切り捨てた額（助成金交付申請額） | ,000円 |  |

　注：「県内に転入した日」が「就業した日」より遅い場合は、「就業した日」とあるのは「転入した日」に読み替えて作成してください。